

20世紀初頭における客家系華商の台頭

——神戸と香港に進出した梅県南口鎮の潘氏一族

陳 來 幸

は じ め に	53
I 近代における客家の位置づけと客家研究	55
II 神戸華商潘植我の足跡と人脈	58
III 日本—南洋貿易と神戸の客家	69
お わ り に	76

は じ め に

近代の東アジアをめぐる社会経済史研究の分野では国境を超える交易に注目するアジア貿易圏論研究⁽¹⁾が盛んになって久しい。その後、古田、籠谷、帆刈などによって、具体的なネットワーク研究が進展し、交易や社会慈善活動における神戸港の歴史的役割の解明が進んでいる⁽²⁾。本稿が対象とする沿岸地域については、木越（マクロ研究）、村上（開港場研究）、久末（ゲートウェイ香港）による新たな視点からの研究が出ている⁽³⁾。濱下の近著はとくに華僑送金に注目した中華網「華僑ネットワーク」の役割を強調している⁽⁴⁾。このような華商たちの活動の前提となるのは、中国大陆からのグローバルな人の移動が19世紀以降に加速度的かつ重層的に進行したことである。

本稿ではこのようなモノやカネやヒトの移動のうち、近代以降の東アジアで展開した広東省出身華商たちのネットワークの存在に着目する。広東省からは華商の多くが香港を経由して蘭領東インドに移住したが、かれらは同じく香港等を経由して日本に移住した同郷の華商との間でどのような協力関係に基づいて会社を立ち上げ、利益を回収して送金を行ったのか。さらにはいかなる相互関係を築いて自らのビジネスを展開していったのだろうか。

以下では、日本の広東系華商のなかでも、これまでほとんど取り上げられてこられなかった客家地域に出自をもつ潘植我にまず注目し、20世紀初頭とくに辛亥革命前後から約

四半世紀の間、多岐にわたる活動を展開したこの広東省嘉応州梅県僑鄉村出身の神戸華商の発展の足跡をたどり、日本における華僑史研究⁽⁵⁾の空白期といえる大正から昭和初期に神戸華商が果たした役割の一端を検証する。中継地としての香港が重要な役割を果たしたことはタイトルに示したとおりである。一代で築き上げた神戸の客家華商の成功物語は、社会経済史研究の視点からみてどのような説明が可能なのか。あるいは、潘植我と同時代の潘家一族の海外発展史は、客家研究もしくは華僑研究のなかでどのような意味づけが可能なのか。これらの問いに対する解答を探りたい。したがって本稿は華僑史研究の一端に位置付けられるものであるが、冒頭で述べた各種ネットワーク論の成果を取り入れつつ、潘植我を中心とする華商ネットワークの動態構造を解明することが最終的な課題となる。

神戸には、日本で最初かつ今なお唯一の華僑歴史博物館がある。その創設者は開館（1979年）当時の神戸中華総商会会長であった陳徳仁（1917-1998）で、それゆえ博物館はKCC（Kobe Chinese Chamber of Commerce）神戸中華総商会ビルの2階にある。陳徳仁は中華料理店を経営していた広東出身の父を一世にもつ日本生まれの二世華僑であり、教師や新聞記者等を経て戦後は香港華商等を取り引き相手とする貿易会社を立ち上げた⁽⁶⁾。日本では数少ない文人的風格を持つ華商であった陳徳仁はとくに孫文と神戸華僑に関する資料を生涯かけて丁寧に収集した⁽⁷⁾。そのような陳徳仁が後世に残した最大の学術的功績は『学校法人神戸中華同文学校八十周年記念刊』⁽⁸⁾の編集であろう。実はその半分近くのページ数（全538頁のうち73-244頁）を占めたのが、かれが香港に帰郷した神戸華僑から入手した『神戸華僑同文学校四十週年記念刊』であった。華僑が集中する神戸の中心部は戦災でほとんど全焼したため重要な資料の多くが失われ、香港に残された40周年記念誌が発掘されなければ名著の誉れ高い80周年記念誌が世に出ることはなかったと言っても過言ではない。この貴重な歴史資料たる40周年記念誌を編集して刊行した人物こそが当時の神戸華僑同文学校総理（＝理事長）潘植我である⁽⁹⁾。しかしながら、かれが中国大陆の広東省梅県から直接日本にやってきた、当時日本では珍しい客家であり、香港や南洋との交易で類い稀な商才を発揮して成功を収めた華商としての実績があったことについて、これまでほとんど顧みられることはなかった。

幸いにも、かれが香港で他界する前年の1952年に毛筆で書き留めた「植我回憶録」を御遺族から華僑歴史博物館に提供いただき、また、かれの故郷である広東省梅州市梅県南口鎮への現地調査が2013年秋に実現した。その際、潘植我が故郷南口鎮の僑鄉村に1922年に建てた東華廬と東華又廬を参観し、そこに隣接する同族潘君勉の蔭華廬に所蔵される貴重な資料群を入手することができた⁽¹⁰⁾。さらにその後、香港北角に在住の末子潘振元に対する訪問調査も実現した。海外華僑について研究するためには、僑居地での足跡のみならず、

その人物が故郷に残したものや故郷に飾った「錦」の双方をとともに検証する必要があるが、潘植我に関してはようやくその条件が整ったのである。

I 近代における客家の位置づけと客家研究

1 「客家」の「発見」と客家意識の誕生

客家が客家という存在として広く世間一般の人々の意識に定着したのはそう古いことではない。一般に、客家とは客家語を話す漢民族の一支流とされ、女子は纏足をしないなど、他の漢族と異なる風俗が継承されている。その主な居住地域は広東省、福建省、江西省が省界を接する山間部にあり、梅州、惠州、汀州、贛州が客家四州といわれる。一部は清代に広東西部や四川省、台湾、さらには海南島に移動を行っている。客家の由来については、中原から南下した土族の末裔とする「中原説（移民説）」が語られて久しいが、学術的に定説となっているわけではない。本章では、潘一族をはじめとする客家系華商が台頭した背景を明らかにするため、近年日本の人類学分野で急速に進んだ客家研究の成果に依拠しつつ、まずは、歴史資料における客家の登場と客家意識の誕生について振り返ってみたい⁽¹¹⁾。

「客家」という言葉の文献上の初出は、広東省東部、珠江の源流の一つである東江地区で、康熙二六（1687）年に編纂された地方志『永安県次誌』であったといわれ、今から330年ほどさかのぼるにすぎない。永安県は現在の河源市紫金県にあたる。一方、初めて客家と中原との関係性を指摘したのは同じく東江地区惠州にある豊湖書院の教員徐旭曾が著わした『豊湖雜記』（1808年）で、客家は戦乱から逃れるため中原から南へと、移動と定住を繰り返したとする中原（移民）説のもととなっている⁽¹²⁾。これらの説の当否はともかくとして、広東東部、江西南部、福建西部に客家が集中して住んでいることは事実である。

東南アジア一帯に広東省と福建省から大量の移民が押し寄せたのは19世紀半ば以降のことである。同じ漢民族でありながら、客家は、福建（泉漳幫）、広東（広肇幫）、潮州、海南グループと並ぶ、5大中国人方言グループとして現地に存在していた。最初に客家語話者の存在を記録に残したのはドイツ出身でオランダ伝道会に属していたギュツラフによる1830年代の報告書であった⁽¹³⁾。一方、客家の存在が本国の官憲の注意を惹き、対応を迫られたのは西江デルタにおける土客の械闘、つまり土着民と客家との間に起こった大規模争乱事件⁽¹⁴⁾であり、1850年代のことであった。こうして、まず外国人宣教師たちが華僑社会で客家語話者を「発見」し、械闘事件ゆえに中国官憲は異なる点から広東省西部の客家に「注目」したというのである⁽¹⁵⁾。ところが、客家の本拠地である広東東北部に関して官憲が「客家」の語を使うのは格段に遅く、光緒年間に入ってからのことであったとき

れる。また、対岸から台湾に遅れてやってきた客家は、戦後の外省人の大挙来台までは圧倒的な多数派閩南人に対して山地諸族に次ぐ少数派として一派を成してきた。東南アジアに散在する華僑社会におけると同様、結束が強いグループとして生成し、独自のアイデンティティを確立してきた経緯をもつ。台湾から日本に渡った客家にしてもしかりである。客家とは、自らが他者との違いを意識するにせよ、他者によりその独自性を見出されたにせよ、他者の存在があって初めてそのアイデンティティと呼ぶべき意識が確立されていたことになる。

また、鎮平（蕉嶺）県の黄釗が著した『石窟一徵』（19世紀中頃咸豊年間に成立した私修志）が客家語研究の源流であると考えられ、温仲和等が1899年に編纂した『嘉応州誌』「方言」の項目では客家地域の方言が隋唐以前の古音を主としているとしている。このような客家語を中原音と結びつける記述が20世紀に入ってからくり返され、羅藹其が1930年代初めに出版した『客方言』では梅県の言葉が正統な客家語であるとする見解が、言語学の分野からも提起されたのである。ここでいう梅県とは旧広東省嘉応州全域を指し、興梅専区、梅県（専区）地区と称された時期もある。梅県地区は1市7県、即ち中心部の梅州市（元の梅州鎮）と梅県、豐順県、平遠県、五華県、蕉嶺県、興寧県、大埔県を含み、1988年以降全域が梅州市と称され、現在梅州市は、図1のとおり、2市轄区（梅江区と梅県区）、1県級市、5県を管轄下に置いている。

こうして社会的に認知された「客家」は、政治的な文脈でも表舞台に登場するように

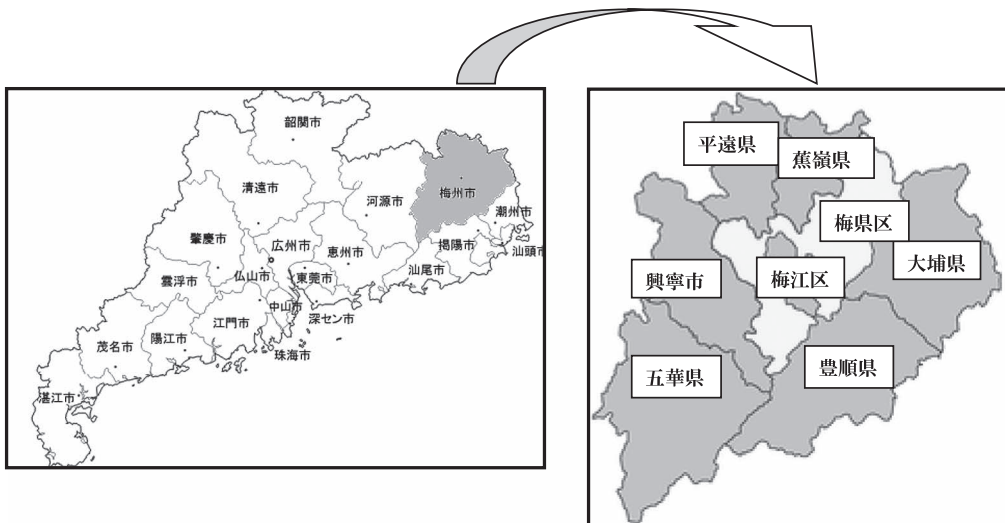


図1 現在の行政区画：広東省梅州市

Zentech 中国行政地図より作成

なった。中でも20世紀初めに知識人や政界をも糾合して政治論争にまで発展した三つの種族論争が重要であったと指摘されている。第一の論争は広（州）府人黄節が編者となって上海国学保存会が1907年に刊行した『広東郷土地理教科書』をめぐる事件に起因する。黄節はこの教科書のなかで、客家人と潮州人を漢族のカテゴリーに入れず、「蛋民」⁽¹⁶⁾とともに「外来諸種」に類別したため、客家人と潮州人から大きな反発と批判を受け、この教科書は民国以後禁書となった。第二の論争はオルコット（R.D. Wolcott）『世界地理』（商務印書館、1920年）の刊行をめぐって惹起された。オルコットは客家を「野蛮な」、「遅れた人々」と記述した。これがきっかけとなり各地で客家の結集と結束が進んだ。すなわち、1920年と翌年にかけて、上海における「客系大同会」の結成、汕頭における『大同日報』の刊行、広州における「客家大同会」の開催、香港における「崇正総会」の組織等々、一気に組織化が進展したのである。第三の論争は1930年7月に刊行された広東省政府建設庁『建設週報』37期に、客家風俗に関する李振芳の論文が掲載されたことに端を発する。陳済棠や陳銘枢、鄒魯、古直ら客家地域出身の政治家、軍人、文人を巻き込む大規模な種族論争に発展し、最終的には庁長による謝罪、責任者の解雇、謝罪文の広告という形で一件落着した。このような一連の種族論争を契機に、梅県を中心とする知識人の間に客家意識が醸成され、定着してゆくこととなった⁽¹⁷⁾。

こうした客家意識形成史の集大成ともいえるのが、客家研究の始祖といわれる羅香林が執筆した1933年刊行の『客家研究導論』である⁽¹⁸⁾。同書には、中原から南下してきた客家の五段階移民説や、客家を漢民族の一「民系」とする概念が提示され、梅州を客家の総本山とする考え方がこの本の登場によって定着化することとなった。近年になり、この中原（移民）説を学術的に批判する研究が登場していることはすでに述べたが⁽¹⁹⁾、羅香林によって純客家県と分類された地域の住民には、このとき初めて自らを客家として認識するようになった者も多い。「客家」による自らの「発見」は、これをもって達成されたといえるのである。

2 客家意識の変化——「隠れ客家」と「正統」的客家

上述のような他者による客家の「発見」や「注目」、客家自らによる自己「発見」の進展と並行するかのようになじったのが、「隠れ客家」という現象である。客家を祖先に持ちながらも長い年月を経て客家色が薄れてしまった人々に対する呼称として「客家後裔」⁽²⁰⁾があり、意識的であれ無意識であれ社会的に身分を明かさない客家の特性を踏まえてこれを「隠性客家」「隠形人（透明人間）」と称する場合がある。ここでは、両者を包括する言葉として「隠れ客家」の呼称を用いることとしたい。

これまでの研究により、民系としてのまとまりを成すに至った客家の来歴、系譜は様々な解釈されることが検証されている⁽²¹⁾。遷界令とその廃止に伴う大規模な移民政策の結果、香港や広東省西部に進出して先住漢族と混住し、その結果一部には「土客」の械闘を繰り広げた者あり、はるか四川に移動した客家もいる。かれらは移動を繰り返しながらも「客家性」を維持したことになるが、逆に広州・肇慶府に移動して客家色が薄れてしまった「隠れ客家」形態をとった移動の形も見受けられる。後述する神戸の廖道明もこうした「隠れ客家」の一人であり、客家性の希薄さゆえに、「正統」的客家とは異なる思考や行動が認められ、同時にまた独特な役割を果たしたことが指摘できる。

これに対し、潘植我をはじめとする潘一族は客家としての自覚を持ち続けており、「正統」的客家に近い。むしろ、「隠れ客家」と「正統」的客家を明確に区別する基準が存在するわけではないし、この区分が両者の対立を意味するものでは毛頭ない。ここで強調しておきたいのは廖道明や潘植我らが生きた時代には、客家意識も多元的なものに変容しつつあったということである。様々な濃淡を含み持つ客家意識が、他の漢族も包括する華商ネットワークの中でいかに機能したのか。あるいは特有の客家意識が、何らかの紐帯として機能する場面はあったのか。20世紀初頭における客家系華商の台頭を論じるにあたっては、このような視角も要請されることになる。

一方、「隠れ客家」とは性質を異にする、「客家隠し」の事実があったことに気づかされる。「客家隠し」とは客家の存在そのものを意図して社会的に無視することとしておこう。長年にわたって「中華民族ナショナリズム」を重視してきた共産党史において、客家ということばがタブー視され、党の文献でも客家への言及はきわめて少なかったとされる⁽²²⁾。

これと対照的な動きを見せたのが台湾である。民主化運動を経た台湾では、第二のエスニック集団として、客家が「名乗りをあげる運動」を展開してきた。行政組織の主要8委員会の内の一つとして客家委員会が確固たる地位を築き、資源としての客家文化が保護され、客家グッズの商品化に見られるように、様々な領域での「客家利用」が広範囲に浸透している⁽²³⁾。

Ⅱ 神戸華商潘植我の足跡と人脈

1 潘植我と日本での主な人脈

(1) 潘植我（1885–1953、広東省梅県人）

潘植我（名は桂兆）は1885年（光緒十一年五月二十八日）梅県南口鎮僑鄉村（寺前村）に7人兄弟の3番目の男子として生を受けた。明代永楽年間に梅県にやってきた開基祖処

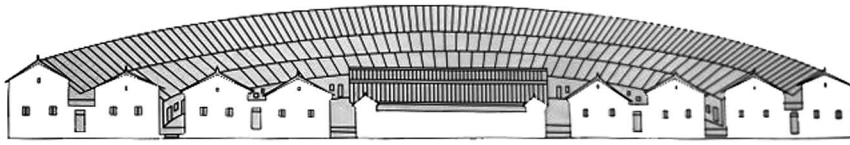


図2 圉龍屋

士公から数えて16世にあたる。行政村としての僑郷村は寺前村、高田村、塘肚村の三つの自然村からなり、一族の多くは寺前村にある三重の「圉龍屋」形式の祖屋で育った。広東梅県客家の伝統的な建築様式は図2に示した「圉龍屋」形式のもので、一般によく知られている福建永定県の伝統的客家建築とされる円形土楼や方形土楼とは形式が異なる。正庁のある建物の後方に通常半円形の丘陵があり、カーブに沿って半円形の長屋風建物が配される。時に二重、三重の形式をとる。成功者がでると分派して子孫のための圉龍屋を建立し、〇〇堂、〇〇廬と称されることが多い。

寺前村に隣接する高田村に一族子弟のための「毅成公家塾（現安仁学校の前身の一つ、現在は村委弁公処）」が建てられたのは1902年のことなので、年代からみて潘植我はそこには通わなかった。一族から海外に成功者が出て立派な家塾が建てられるのはこの頃からである。成功者は故郷の若者の教育にとりわけ熱心であった。植我は嘉応州官立中学卒業の年、蘭領東インドのバタヴィアで成功した一族14世の潘立斎（徳馨堂主人）や潘祥初（南華廬主人）ら故郷の有力者の支援と推薦により、学力試験による選抜を経て、1906年5月頃に機械紡織技術の習得を目的に、香港・広州を経由して渡日することとなった⁽²⁴⁾。

植我は神戸に上陸し、その地の華商永安祥号に投宿するとすぐに辮髪を切り落とした。そして、数か月前に来日していた廖友徳、廖湘瀾、廖国義、丘茂栄、梁正成らとともに大阪東成郡の吉田工廠で染色紡織技術を学んだ。若者たちはいずれも蘭領東インドでの成功者廖煜光、丘燮亭、梁映星によって一族から推薦されて日本に来ていた。神戸永安祥号は南洋と取引を行う広東系華僑の経営からなる貿易商社で、号主廖家はバタヴィアにある華僑商店聯興号、増興号への共同出資者でもあった。その二つの店にはいずれも梅県出身の客家である廖煜光、丘燮亭、蕭郁斎、潘立斎が出資していた。このような縁があってこの店に投宿することになったとされている。6人の青年たちは技術の習得だけに飽き足らず、丘燮亭が来日したのを機に、将来帰国ののち工場建設の際に必要な資格を得るためにもさらに勉強させて欲しいと東京への留学を願い出た。結局、潘植我はひとり永安祥号主人廖道明に引き留められ、他の5名が上京することになった。神戸で商いの道に入ることとなった潘植我は、一年目は給料が毎月5元だったが二年目には10元に増え、ボーナスを

合わせて年収1,000元余りとなった。また、三年目には2,000元余りへと増え、永安祥号の商売はきわめて順調であったことが回想されている⁽²⁵⁾。およそ7年後の1913年に神戸で得人和号を創設するまで、潘植我の商人見習い期間中には、二人の重要人物、呉植垣と廖道明が深く関わっている。次にこの二人について述べておきたい。

(2) 呉植垣 (1863-1914、広東省南海県人)

呉植垣 (名は廷奎) は横浜華商、永安和号 (横浜山下町220番) 主人。1909年に創設された横浜中華商務総会初代協理、1913年からは総理となる。横浜華僑社会で初めて大總統から七等嘉禾章を授かった華商として知られる名望家の「僑領」である。華僑学校の設立、中国人内地雑居許可への請願運動、横浜華商会議所設立にあっては常に中心的存在であった。呉植垣は20歳の頃に來日し、まずは永義和号に入店した。日清戦争ののち、來日十数年が過ぎた頃には教育の重要性を説き、横浜大同学校の創設に尽力し、郷里子弟の日本留学を後押しした。1904年に独立して永安和号を開設した。世話になった永義和を忘れないようにとの思いから付けた店名であった⁽²⁶⁾。南北アメリカを中心に輸出入貿易に従事し、日本製絹製品や、綿製品のほか、骨董美術品、漆器、象牙品などを扱い、日本橋貴金属美術商、吉沼又衛門を主な取引相手としていた⁽²⁷⁾。「この道に入って20数年になる」、と1914年4月の広告にあるので、永義和号の時代から骨董美術品を含む雑貨を扱っていたと推測される。神戸支店として位置づけられた永安祥号のほか、シンガポールにも永安隆号という支店を開設していた。神戸店とシンガポール店は「其聯業也」という表現がなされているので、共同出資による聯号の形態であったと思われる。取引先は、上海、シンガポール、ペナン、パタヴィア、スラバヤ、スマラン、マカッサル、ジョグジャカルタ、シドニー、メルボルン、サンフランシスコ、ニューヨーク、ロサンゼルス、メキシコ、パナマ、グアテマラ、ハバナと幅広い⁽²⁸⁾。アメリカ大陸に広範な取引先を持っていたあたり、当時としては典型的な広東系商人の交易ネットワークを構築していたといえる。

呉植垣はかつて保皇派に属し、康有為や梁啓超との行き来が頻繁であった一方、清朝政府が派遣する特使や公使、領事などの政府関係者を接待する立場にもあった。日本人との関係ではとくに政治家で教育家、社会事業家でもあった柏原文太郎 (1869-1963) と親しかった⁽²⁹⁾。神戸の永安祥号にも出資して廖道明を総理に据え、自身は副総理を務めていた。梁啓超はその頃神戸で亡命生活を送っており、永安祥号によく出入りしていたため、潘植我と梁啓超との縁も呉植垣を通じてもたらされた⁽³⁰⁾。当初潘植我は永安祥号の学徒 (丁稚) 身分の店員にすぎなかったはずだが、呉植垣にはとくに気に入られ、大切な客人の酒席や観光案内旅行に随伴させられることもあった。人となりも立派であった呉植垣はよく横浜華僑の代表として宮中の祝賀の儀に参列し、各国の公使級の代表たちと対等に遇されてい

たという。しかしながら、植我の回憶録によると、呉植垣の横浜永安和号の年間取引額はそれほど大きくはなく、華商としては二流の規模でしかなく、呉植垣個人の収入も年間7-8千元ほどで、交際費をやっと工面できる程度であったが、植我はこの人を心から尊敬し、将来このような人になりたいと常々思っていた。それゆえに自分は「植」の一字をとって「植我」という別号を使うようになった、とされる⁽³¹⁾。

呉植垣はよく店外の人に、潘植我の人となりについて、性格が朗らかで明るく、勤勉でよく働き、他の店員たちとは違う。思うに、いずれはかならずや独立して商売をするようになる素質があり、長く人の下に仕えることはないだろうと言っていたという。それに続き、「南洋は客人〔客家〕が多く、植我が将来手掛けるであろう事業は永安祥よりずっと希望がある」とまで言っていた⁽³²⁾。つまり、南洋に勢力を伸ばす客家商人との取引には将来性がある、と横浜華僑の主流である広東省南海県出身の広〔州〕府人呉植垣が見ていたことがわかる。また、植我は自身の回憶録で、以下のような言葉を残している⁽³³⁾。

私が商売を始めたころ、まだ年も若く力もなく、広州府の人が話すことばがわからなかったのも、各所会合などで会議があるときでも、私はみなから福建人か、よそ者かと思われ、いつも白い眼で見られていた。やがて事業が成功して一躍トップの座に躍り出ると、ようやくみな私を広東人だと認めてくれたので、少しは心が安らぎ、気持ちすがすがしきとしたといえる。

かれが神戸に進出したころには客家商人は大変珍しい存在であったことを示すエピソードであるといえるであろう。

試みに1909年に発足した横浜中華商務総会の1910年役員一覧表から役員78人の出身地（うち出身省不明が1名）を検証してみると、広東籍59人、浙江籍12（うち寧波人9）人、福建籍5人、江蘇籍1人となる。広東人だけで全体の77%を占めていたことになる。さらにその下位の出身県を調べてみると、多い順に香山県16人、南海県14人、番禺県6人、新会県5人、順徳県4人、高明県4人、三水県4人（以下省略）となる。香港とマカオを河口部とする珠江の沿岸部で、河口に近いデルタ地域を出身地とするものがほとんどで、東部の嘉応州、潮州出身者は皆無であったことがわかる⁽³⁴⁾。1859年の開港に始まった初期の横浜華僑社会は北米航路の中継点でもあり、広東人（中でも三邑〔南海・番禺・順徳〕、四邑〔新会・新寧・開平・恩平〕の出身者）が圧倒的勢力をもつ初期北米西海岸の華商社会の構造を反映していたことがわかる。残念ながら初期神戸の華商社会の特徴を示す決定的な資料は管見のところ見つかっていないが、おそらくは大差のない構造であったと推察される。

この構造が変化するきっかけは20世紀初頭のアジア間貿易の台頭によってもたらされたと考えられる。

(3) 廖道明（1881– 没年不詳、広東省南海県人）

1881年生まれの廖道明は、呉植垣からは一世代近く年少で、潘植我とは同年代である。戦後直後に刊行された関西地区の華僑雑誌『僑風』第6号に自伝が掲載されているので、それをもとに廖の来神の経緯をたどってみたい。

南海県出身とする廖家の遷始祖は、もと中原から福建に南下したのち、広東省梅県を経由して、「先大祖父（曾祖父）」のときに広州府南海県城内に移住した。かれが出生したころには南海県内に定住後すでに約100年が経過していた。近い時代の原籍地であった福建省と梅県には、その頃まだ田畑や住居、墓地が存在し、一族が居住していたとされる。廖道明は南海県西来初地（達磨大師が上陸したとされる地、現在の広州市西部の繁華街）に生まれ、家は華林寺（現在の広州市荔湾区上下九路／康王中路）に近く、長男であった父は、祖父の医薬業を継ぎ、十八街の「街正〔町内会長〕」を務めた。地方の名士であったといえるであろう。二番目の叔父は科举試験の道を目指した。かつて梅県人の資格で南海県の試験を受けたことがあるが、地元の南海県人からその所作が疎まれたことがあった。各県ごとに受験定員があったためである。のちの広東省政府による調停と地元の了解を得て、この件については円満に解決を得たと回想される。この叔父は秀才から二甲の進士となり、四川省の候補道台に出仕したが、祖母の葬儀のため帰郷してのち再出仕はせずに、粵秀書院で教鞭をとるようになった。三男、四男の叔父たちは、いずれも南洋に赴き商業に従事した。廖道明の自伝からは、母方実家も地方の名士であったことがうかがえる。

日露戦争の頃、廖は一度東南アジアにわたり、叔父の店で商売を学んだ。南洋の華僑で断髪を敢行したのは自分が最初であったと自負する廖は、その行動が先輩たちから危険視され、暫くして広州に戻され、日本に留学する準備をした。日露戦争直後の正月というので、おそらくは1905年あるいは1906年1–2月に横浜に到着した。もとは留学するつもりで来日したものの、叔父が神戸に貿易商社を開くことになり、道明に白羽の矢が立てられ、再び経済界に戻る事となった⁽³⁵⁾。こうして、叔父と呉植垣の出資により神戸に永安祥号が開設されたのである。廖の満年齢はこの時ようやく25–6歳であった。潘植我に出会ったのはその春あるいは翌春ということになる。

康有為とは、日本に亡命していた康が神戸の須磨にしばらく潜伏していたときに交流があった。神戸に住む廖にとっては自宅も近く、康有為が以前広州で教壇に立っていたときから面識があった。子弟のよしみもあり、時にその教えを受けた仲であったと回想されている。おそらくは、広州三大書院の一つとして知られる粵秀書院の教壇に立つ叔父をもつ

廖道明の育ちの良さは、その後の華僑社会での地位上昇に大きく働いたであろう。

潘植我と廖道明が神戸で出会ったおおよそ5年後、本国で起こった武昌蜂起成功の知らせが海を越えて伝わるなか、神戸では福建省金門県出身の復興号二代目王敬祥を中心に、神戸中華商務総会に集う華商たちを母体に、1911年11月に中華民国僑商統一連合会が組織され、辛亥革命と新政府支援の姿勢を明確にする⁽³⁶⁾。会長には王敬祥が就任し、副会長には三江幫からは周子卿（同泰豊号）が、広東幫からは廖道明が就任した。来神して日が浅い、30歳の青年廖道明が多数の先輩たちをさしおいて広東幫の代表になったことの意味を考えると、かれの出自の良さがその理由のひとつであったことが指摘できるであろう。このことと、客家語を話す潘植我が終始同じ神戸の広東人の会合でよその扱いされていた事実とを考え併せると、広州市内生まれの廖道明が客家語話者であったとは考えにくい。しかしながら、かれには叔父たちを通じて、梅県客家が展開していったバタヴィア華商ネットワークという武器があった。

潘植我来日の際、廖道明の永安祥号に投宿した経緯を想起されたい。それは永安祥号の最大出資者の廖家がバタヴィアの聯興号、増興号の株主であったからである。廖道明の自伝には、叔父たちが赴いたのは南洋のどの地域であったかが明記されていないが、僑郷村の潘家一族の主たる移住先であったバタヴィアに開設されていた聯興号、増興号の共同出資者となっていたばかりでなく、増興号や潘家と関わりのある綸昌号は、神戸の廖道明から神戸マッチを仕入れていたとされる⁽³⁷⁾。おそらくは廖家の発展先もバタヴィアであったと考えてよいであろう。その有力な証左となるのが、廖道明の店名の変更である。永安祥号は辛亥革命前後以降に広興昌号という屋号を使い始め、その後の廖道明は広興昌号の主人として知られている⁽³⁸⁾。前に引用した1914年の横浜永安和号の広告からは、すでにその時点で横浜永安和号の神戸支店として広興昌号の店名が使われていたことがわかる。しかも、永安和号主人の呉植垣が1914年に他界したのちは、永安祥への出資金は遺族によって引き上げられたか、あるいは、それまで扱っていた美術品の米州との取引等の永安祥号部分の比重が激減したことであろう。聯興号、増興号と共通の一字「興」を使って広興昌号としたことは、南洋との交易が主要な業務となっていたことの表れと考えて差し支えない。曾祖父の時代に梅県から広州城内に移住してきた廖家が、道明の一代上の叔父たちの世代に、故郷梅県の客家人脈とその交易網を利用して、広州や香港を拠点に、ジャワ島のバタヴィアに発展していったと推定できる。

客家のネットワークと緊密であったとはいえ、廖自身にいかほどの客家意識があったのかを確かめるすべはない。しかし、このネットワークの共有こそが、本論において廖道明を「隠れ客家」としたゆえんである。

2 潘植我の僑郷における主な人脈

(1) 德馨堂主人潘立斎（1854–1926）と南華廬主人潘祥初（1851–1911）

潘立斎（名は捷穎）は潘植私の故郷である僑郷三村から海外に出稼ぎに出て、最初に蘭領東インドで成功を収めた人物である。開基祖処士公から数えて14世にあたる。19歳で故郷を離れ、広州、海南島、梧州で経験を積み、21歳の時にバタヴィアに赴き、友人蕭郁斎（梅県隆文鎮龍牙村人）とともに増興公司（号）を創設し、一族の甥世代にあたる潘祥初とともに香港で輸出入貿易、送金、旅館を兼営する万通安記を開設した。さらに増興号の分店をスラバヤに開き、新たにバタヴィアで綸昌号を共同創業し、同地の興隆号、阜通号、遠通号、マカッサルの興昌号、スマランの匯群号、神戸の広興昌号（廖道明）、マカオの同昌号等にも出資している。

バタヴィアでは1900年3月17日に開設されたバタヴィア中華会館（THHK）の創始者の1人であり、第一期と第二期の理事を務めた。翌1901年3月17日に中華会館が開設した現地最初の中華学校⁽³⁹⁾の創始者20名にも名を連ね、バタヴィア中華総商会役員をも務めた地元の名士である⁽⁴⁰⁾。

故郷の宗族や一族のための教育、とりわけ新学の導入に熱心で、優秀な青年を選び、省城の広州や日本に派遣した。これは、変法運動失敗の後、1899年に故郷に戻って嘉応学会議所を開いた新政の改革者黄遵憲（1848–1905）の影響によるといわれている。立斎は、まず1902年に潘祥初とともに僑郷高田村に一族のための「毅成公家塾」を建てた⁽⁴¹⁾。南口鎮にある安仁学校の前身となる潘一族の学校で、現在、梅州市剣英図書館僑郷図書流動室と称する図書室も設置されている。1907年にはバタヴィアから華僑学生10人を引率して暨南学堂に赴いている⁽⁴²⁾。南京へ向かうために一行が香港の万通安記に投宿した際、そこで台湾の日本統治に抗い、故郷の蕉嶺に帰郷していた詩人の丘逢甲（1864–1912）と知り合ったという。また、1908年には、潘祥初とともに南口鎮に16軒の商店からなる商業施設「永發街」を建設した（図3）。故郷の教育の持続的発展を慮ってのことである。ここは今なお現役の商店街として活用され、16軒の商店のうち14軒の家賃収入は安仁学校の経営にあてられるよう運営されている⁽⁴³⁾。1910年、南洋から靴下編機30台を購入して南口鎮に工場を開設した。還暦を迎えたのち、1920年代はじめには友人蕭郁斎とともに引退してバタヴィアから香港経由で帰郷し（図4）⁽⁴⁴⁾、晩年を故郷の德馨堂（1905年完成、1917年外郭部分増築完成⁽⁴⁵⁾）で過ごした。1924年、古稀の祝いにと一族が集めた祝金をも南口鎮安仁学校の新校舎建設に充てたとされる。1926年に73歳で死去した。

潘祥初は潘立斎とは年齢が近いが、世代は一つ下の15世。祥初の曾祖父欽学が立斎の祖父にあたる（後掲図6参照）。寺前村生まれで、立斎より早い1867年に17歳でジャワ島バ



図3-1 永發街入口



図3-2 永發街内部



図4 潘立齋・潘君勉一族と蕭郁齋
筆者撮影（2013年9月）

タヴィアへ赴いた。貿易商店、雑貨店、爆竹店など数十軒を経営し、のちに立齋とともに香港に「万通安記」を開設し、香港を拠点とした。立齋と同じく丘逢甲とは交友関係にあり、「贈潘祥初」と題する詩が残されている。故郷では南華廬、南華又廬（1904年創建、敷地面積11,220 m²）の主として有名で、南口鎮の安仁学校は今でも学校の入り口に故郷の先賢として潘立齋、潘祥初、潘君勉、潘植我の四人の肖像画が掲げられ、4人の貢献と学校の歴史がケース二台にわたって詳しく記されている（図5）。



図5 南口鎮安仁学校入口看板
筆者撮影（2013年9月）

(2) 蔭華廬主人潘君勉 (1882-1968)

潘君勉 (君勉、号権瑞) は1882年に梅県南口鎮僑郷村寺前村に生まれ、16歳で故郷を離れて香港に赴いた。潘植我の4歳年上で、君勉が15世、植我が16世である。君勉の祖父と植我の曾祖父が兄弟の関係にあり、その父12世の欽羅と立斎の祖父欽学とはいとこ同士の関係で、君勉と植我は近い同族関係にあったといえる (図6)。二人は生涯を通じて協力関係にあり、故郷に錦を飾るべく居宅を建てた際も、植我の東華廬、東華又廬と君勉の蔭華廬とは一軒挟んだ隣人同士となる。この二人がこの地区から日本に進出した最初の成功者であり、君勉には五人の男子がいる⁽⁴⁶⁾。

香港に定住して10年目の頃の1908年、潘君勉は一族の祥初に認められ、祥初が香港に開設した、主として蘭領東インドとの貿易に従事する商社万通安記で経理として働いた。

20世紀初頭、香港の「辦莊 (輸出入業者)」として一・二を争った万通安記は一時期きわめて栄えた。広州、香港、佛山等の物産を蘭領東インドの各港に運び、「客族人 [客家商人]」が経営する輸入商や卸売商を通じて販売したほか、華僑送金業務をも兼営していた。万通安記は香港德輔道の永安公司向かい側に立地し、4階建ての「唐楼」であった⁽⁴⁷⁾。1階

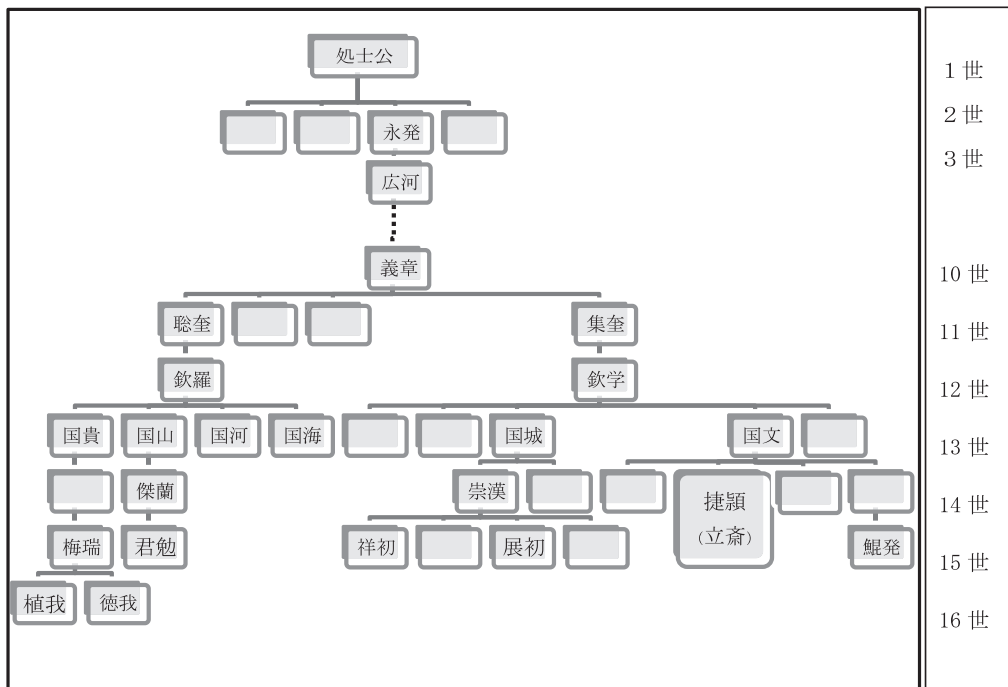


図6 南口鎮僑郷村潘氏主要家系図

陳志華／李秋香『梅県三村』清華大学出版、2007年、56頁より作成

は半分が倉庫で、前方は職員や旅行客の出入りや貨物と荷物の搬入搬出に供された。2階は事務室で、3階と4階は、毎年蘭領東インドから香港を経て嘉応州に「探親〔里帰り〕」のために故郷を往来する人々や、故郷に戻って結婚の準備をする青年たち、春節の休みを故郷で過ごす老若男女のための宿屋として使われた。毎年、香港経由で蘭領東インド各地に赴き、生計を立てようとする二～三千人にのぼる嘉応州の青年や、数百人の「水客〔故郷から南洋へ労働力を補充する目的で両地を行き来するリクルーター〕」の香港における食事と宿泊、乗船切符の入手やオランダ領事館でのパスポートやビザの手配などのサービスを提供した。貿易に加え、君勉の仕事のいま一つ中心は、嘉応州、香港、蘭領東インド三地間を結ぶ送金業と旅行サービス業の提供であったことがわかる。

1913年に君勉は潘植我とともに10万香港ドルを集めて共同出資して神戸に得人和号を創設し、副総理に就任した。二人は南洋貿易の発展を見据え、神戸港からの日本産品の輸出に注目し、そこに力を注ぎこんだのである。得人和号は主として神戸・大阪の産品を遠洋汽船で直接南洋のバタヴィア、スラバヤ、マカッサル、ジョグジャカルタ、バンコク、シンガポールなど各地の港に運び、現地の客家商人を通じた日本産品の輸出貿易に従事した。1914年の第一次世界大戦開戦以後16年間、得人和号の商売は大いに繁栄した。

この時期、君勉は孫文の革命運動への支援にも熱心で、孫文親筆の「君勉先生属 孫文」と書かれた「博愛」の扁額の惠贈を受けている⁽⁴⁸⁾。1916年、潘君勉は香港旧来の嘉属商界公会を旅港嘉属商会（1987年香港嘉応商会と再度改称）へと改組するよう提言するとともに、初代会長に選出されている。香港に定着し、成功した代表的な客家商人であったといえる。

1927年の広州コミュン失敗後、香港に避難した同郷の葉剣英（1897–1986、梅県雁洋堡下虎形村）を匿って生活費等の支援を行い、1938年にも八路軍への医療品支援とともに香港にいた葉の母と妻の生活支援を行ったことや、郭沫若、章伯鈞との日本・香港での交流でも知られている⁽⁴⁹⁾。寺前村蔭華廬の正堂には孫文の扁額とともに、葉剣英と並んで撮影された君勉の写真も掛けられている。

1931年頃、君勉は得人和号から株を引きあげ、そのうち3分の1は長男懋端に預けて神戸に東明公司を開設し、3分の2は香港に送金させたことが記録されている。かつて神戸で活動し、この頃には香港で東亜銀行を開設していた簡東甫が君勉に手渡した送金分は、合計16万香港ドルであったという。そのうち、バンコクの客家系富豪として知られる伍氏が開設していた伍広金隆号香港支店（經理伍輝凱は香港崇正總會同人）に6万香港ドルを預け、1932年に次男懋群が1.5～2万香港ドルで香港新界北部の元朗に土地を購入し、残りの4万香港ドルを使って故郷梅県の瑤上堡から客家建築の建築士孫天郎君を呼び寄せ、3年



図7 南口鎮蔭華廬（左）と香港蔭華廬（右）
筆者撮影（左：2013年9月、右2015年11月）

の歳月をかけて香港にも蔭華廬を建造した(図7)⁽⁵⁰⁾。故郷の南口鎮寺前村には君勉が父蔭華のために、1909年から1912年にかけて8万円を費やして建てられた規模のさらに大きい蔭華廬がある⁽⁵¹⁾。「潘屋」とも称された香港蔭華廬⁽⁵²⁾は日本軍の香港占領時期には元朗の日本軍司令部として徴用され、その時に使われた軍用机が最近まで残されていた⁽⁵³⁾。

潘君勉は長男懋端には神戸の東明公司を、次男懋群には万通公司香港を、三男懋賢には万通公司上海と九龍南洋織業公司の経営を任せた。これら3公司の商社としての取引内容とは、主として各地の製品と産品を蘭領東インド各地に輸出して現地華商を通じて販売することであった。梅県南口鎮にも前述の永發街に万通公司が開設されていた。各地の雑貨を販売すると同時に、香港万通安記公司の本来業務であった、送金と人材のリクルートおよびインドネシアへの移民送出に欠かせない現地での窓口機能を合わせもっていたものと推察される。1936年、潘君勉は丘公冶や林翊球とともに香港南洋輸出入商会を立ち上げ、初代理事長に就任している⁽⁵⁴⁾。

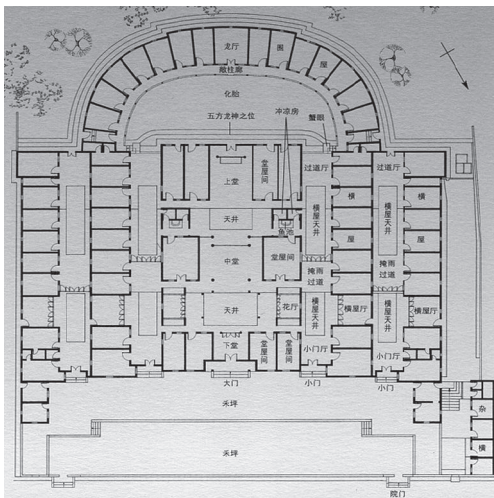
戦後の1955年、潘君勉は香港灣仔に国貨を扱う百貨店中天国貨を開業している⁽⁵⁵⁾。1950年代から1960年代にかけて、インドネシアからの帰国客家が香港で国貨を扱う百貨店を開業するケースが多かったことはすでに指摘されているところである⁽⁵⁶⁾が、君勉の中天公司国貨百貨もまたその潮流に乗るものであったといえる。

Ⅲ 日本—南洋貿易と神戸の客家

1 その後の潘植我と潘家

第一次世界大戦を経た1910年代半ばから20年代にかけ、神戸において潘植我が経営する得人和号の取引は南洋客家のネットワークを活かして順調に発展を遂げるとともに、潘家の家族も増え、根元、芬元、翹元、幹元、泰元、豊元、振元、の7人の息子と5人の娘をもうけた⁽⁵⁷⁾。1919年には故郷の南口鎮寺前村に「東華廬」を着工し、3年の年月を経た1922年に竣工した。廂房（正房両側の部屋）に彩色のガラス窓を配すなど洋風の贅を尽くした東華廬の豪華さは村内でも随一である（図8）。すぐそばに「東華又廬」を築造したが、こちらは内装を完成させる前に日中戦争に突入し、戦後は建物の維持もままならいま廃屋となって現在に至る。

1921年に完成した広州黃花崗七十二烈士の陵園の中央、七十二烈士記念碑の後方に存在



前掲「東華廬平面図」『梅県三村』106頁



図8 東華廬

筆者撮影（2013年9月）

感をもって建立された紀功坊には、向かって正面右手上部の目立つ位置に中国国民党神戸支部の献石があり、正面に72個の献石が9段のピラミッド状に積み重ねられ、最上段の献石の上には自由の女神像が配されている。背面の72個をあわせ、144個の献石が横置きにされている。世界各地の国民党支部に所属する個人の名は多くは側面に刻まれ、そのうち神戸支部に所属する個人は8名で最多グループを誇る⁽⁵⁸⁾。潘植我もそのうちの1人であり、前述の王敬祥や、王敬祥がのちに中華革命党神戸大阪支部支部長を孫文から拝名したときに副支部長となって支えた楊寿彭の名もある。つまり、後世に残る形で、武昌蜂起成功の直前の辛亥年に多くの犠牲者を出した黃花崗蜂起の烈士を悼む紀念陵園の築造と整備に、8名の神戸華僑が多額の寄付を行ったのである。

ちょうどこの陵園が完成した1920年代初めの頃、植我は2人の息子を連れて一時故郷に戻っている。この時、汕頭の友人たちに推されて豊順県県長職を引き受けた。先述のとおり、来日初期の頃から呉植垣や廖道明のもとで要人たちのお伴をすることが多かった潘植我は、蔣作賓や許世英などの駐日大使や屈映光⁽⁵⁹⁾、李漢魂⁽⁶⁰⁾ら南北政府の要人とも交流があった。その縁で1925年許世英内閣時の内政部長屈映光から内政部顧問就任を要請され、同時に北京総商会から顧問就任を要請された。県長職と中央政府の公職を務めた後に神戸に戻った植我は、前述のとおり成功して初めて広東省人として認知され、神戸華僑同文学学校の総理職を引き受け、校長も兼任した。植我はさらに、日本社会と経済・文化の側面を比較した場合に我々はまだ遥かに劣っているため、「有力華僑は相互に協力して華僑教育の進歩と中華民族の発展を目指し、国際間の平和と親善を強化しなければならない」との認識から⁽⁶¹⁾、教育界に留まらず、広業公所議長、神戸中華総商會会長も歴任した。潘自身は1920年代中ごろまで5年間ほどは社会公益事業や国家行政に専念したと回想しているが⁽⁶²⁾、実際には華僑社会を含めると、より長期にわたり積極的な公益活動を展開していたのである。

1930年代に入ると、1934年に梅州市内でいまも利用されている梅江橋の築造に寄付を行い、故郷の村に三星橋と東華橋を建立した。これにはひとつエピソードがある。梅江橋建設のために募った寄付が十分ではなかったため、胡文虎に依頼したところ、胡は橋の上に虎二頭の塑像を設置することを要求したため、梅県の人たちはこの要求を謝絶したところであった。植我がちょうど帰郷していたときにこの話を聞きつけ、不足額を補填するべく、最多額の1万5千円の寄付を行い、みなはとても喜んだという⁽⁶³⁾。また、1936年頃に前述の南口鎮安仁学校建設時にも巨額の寄付を行い。土地の購入と建設費を提供したほかラジオや大型寒暖計などを寄贈した。

しかし、盧溝橋事件以降は日本政府の潘植我に対する監視も厳しくなった⁽⁶⁴⁾。潘植我は

先述の通り、公然と国民党を支持したがゆえにまた日中戦争開戦後には窮地に立たされることになったのである。

前述の献石箇所で名前が挙がった日本生まれの二世華僑楊寿彭（P・O 汽船買弁）も祖父が五華県出身の客家であった⁽⁶⁵⁾。ともに神戸で華僑社会の領袖の地位にあった潘植我と楊寿彭は、満州事変直後に食事をともにし、いずれ日本を離れる時が来ることを確かめあったことがある。イギリス系会社の職員であった楊の身が潘植我には気がかりであった⁽⁶⁶⁾。楊寿彭は1937年に開催予定であった国民大会日本地区華僑代表に選出されるほどに人望があったが、日華事変直後の1937年9月15日、楊は他12名とともに一斉検挙され、出獄後の1938年1月、獄中生活が原因で亡くなった。1938年5月までに全国で326人、神戸だけで44人の国民党員が逮捕され、日本における国民党組織は壊滅した⁽⁶⁷⁾。潘植我は回憶録のなかで戦時期日本の陰險な手法を批判し、「初めに利用を謀り、利用できないと知るや、次に殺害を図る」。「大きな事件では張作霖、小さな事件では楊寿彭が殺害された」が、日本華僑はその真相を知るよしもない、とやるせない気持ちを吐露している⁽⁶⁸⁾。

日本当局に利用されることを忌避した植我は離日を決意し、1939年秋にマニラ経由で蘭領下のバタヴィアへ向かった。このとき、植我が日本の協力者であるとの噂がオランダ当局や華僑系の新聞社に入り、陰悪な事態となったがやがて一件落着いている。この間潘植我はバタヴィアからシンガポール、クアラルンプール、ペナン、スマトラ島のデリ・メダンなど各地を歴訪した。ところが、1941年12月、日本が太平洋戦争を発動すると、日本と関係があるとされた華僑およそ500人余りがオランダ政府に捕えられ、キャンプに収監された。潘植我也1942年末にオランダ当局によって離れ島に約一カ月ほど強制収容されたが、日本軍が上陸すると釈放された。

釈放後は潘が抗日分子であると日本軍に通告する者もあり、何度も生命の危険を経験した。また華僑社会からは日本当局との関係を疑われ、漢奸の誹りを受けることもあった。そして、1945年の日本の降伏後は再びオランダ当局に捕えられ、キャンプに収監された。このような始終心休まるときのない生活が長く続いた植我は、ついに神経衰弱症を患うようになった⁽⁶⁹⁾。結局、日中戦争最終盤に広西の奪回に努め、戦争終結後広州で日本軍の降伏受諾を担当した旧知の客家將軍張發奎⁽⁷⁰⁾が救出に奔走し、潘植我はようやく助け出された。戦後二年目に香港に渡ったが、1953年に病状が悪化し、香港の病院にて死去した⁽⁷¹⁾。植我の家族は日中全面戦争に突入する1937年に神戸を離れ、香港に逃れている。1935年生まれの子孫振元の回想によると、戦況が悪化するなか、家族は1941年に故郷梅県南口鎮寺前村に避難し、振元はそこで学校教育を受けた。そして、植我離日後の神戸には従兄弟の直系にあたる潘生熙、潘華雄・潘華焜親子らが残し、得生明公司として事業を継続した⁽⁷²⁾。

終戦により潘一家は香港に戻って父の帰りを待ち、潘植我は最晩年の5年ほどを再び家族とともに過ごせたのである。

2 日本—南洋貿易と神戸

潘植我が神戸に落ち着いた1907年から日本を離れた1939年までの神戸港の対蘭領東インド貿易の輸出入額の推移を図9で見ておきたい。1910年代半ばから貿易額の急激な増加がみられる。次に、この時期の全国に占める蘭領東インド貿易における神戸港の割合は、輸入に比べ、輸出においては一貫して3分の1から過半を占めるほどに高かったことが図10でわかる。

図9に戻ってみよう。一般に指摘されるとおり、第一次世界大戦で欧米の民需品がアジアに届かなくなったことを契機に、安価な日本製品が南洋への進出の機会を得た。神戸港から綿糸布・綿製品・絹織物・陶器・雑貨の蘭領東インドへの輸出が顕著に増加したのは1916年以降で、毎年倍増の勢いであったことがわかる。この勢いは戦後不況で一時停滞し、総額が下落する局面もあったものの、1930年代には再び大躍進した後、1937年の日中戦争の勃発で再度激減する。確かに戦争という偶発的条件が貿易額の変動に強く作用したことは否めないにせよ、南洋と日本（神戸）との間の取引の急増こそが、呉植垣が潘植我に期待し、その活躍を予見したかれの客家商人としての成功の背景であった。同じ客家の村から潘一族が多く移住していたジャワ島における客家人脈とファミリーネットワークが日本

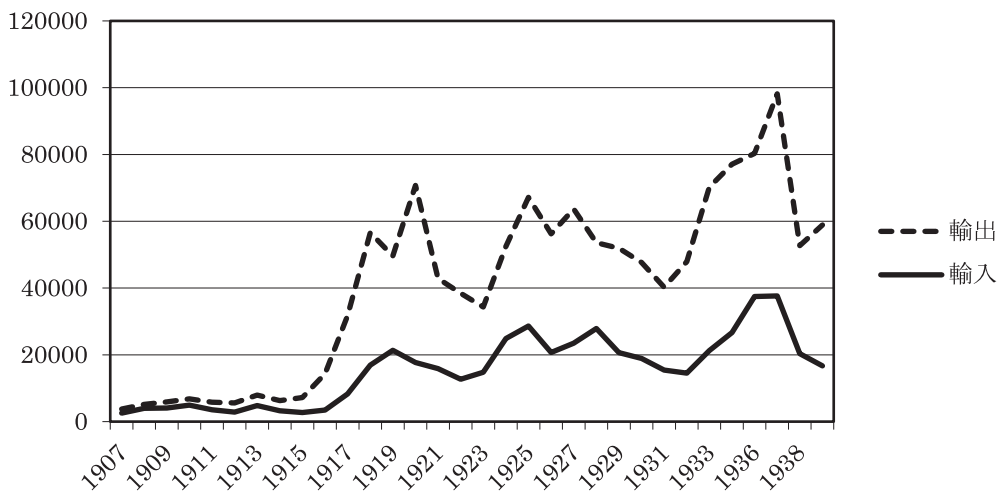


図9 神戸港対蘭領東インド輸出入総額の推移（1907–1939）（単位千円）

明治42年版以降の『神戸港外国貿易概況』各年度版「蘭領印度」部分、1933年以降は神戸市土木部港湾課『神戸港大観』昭和11・12年版141頁、昭和13年版59頁、14年版69頁より作成

20世紀初頭における客家系華商の台頭

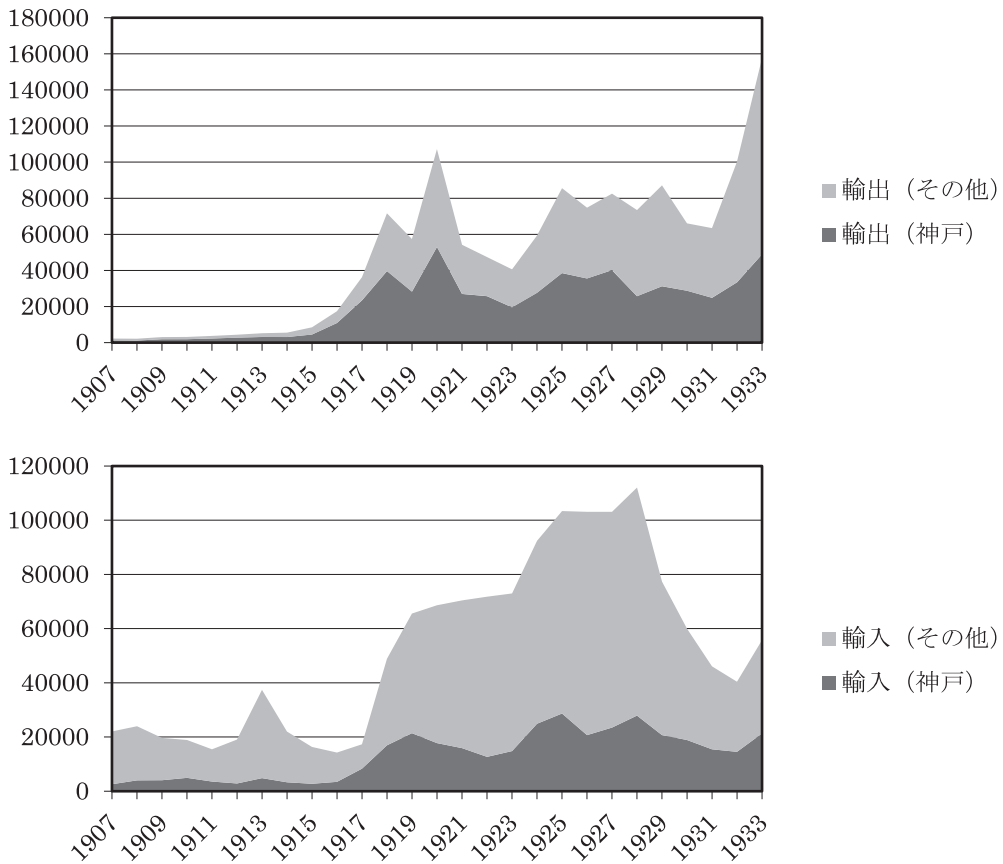


図10 神戸港並びに全国の対蘭領東インド輸出入総額の推移（1907-1933）（単位千円）

『神戸港外国貿易概況』明治42年版以降の各年度版「蘭領印度」部分に掲載された全国と神戸の統計数字より作成

製品の輸出商としての潘植我の発展を後押しし、かれは南洋貿易を担う代表的在日華商として1910年代半ば以降にめきめき頭角を現していったのである。

世界情勢を冷静に判断し、大きな決断をして事業を維持発展させたことを潘植我は自身で記録している。つまり、第一次大戦中期に入り日本から南洋への輸出が図にも明らかにきわめて順調であったが、船舶の数が取引需要に追いつかず、どの店の倉庫にも商品が滞るといふありさまであったところ、停戦と平和の到来を予見した得人和号は極力取引を少なくして戦争特需の急速な終焉に備えたのである。実際1919年10月に和議のニュースが伝わるや市場は混乱し、この激変に対応できなかった商店はバタバタと倒産に追い込まれた。神戸華商でかろうじて家業の保全ができたのは得人和号と東南公司くらいであったとされる⁽⁷³⁾。しかしながら、意外にも欧米企業の市場への復帰が遅く、終戦後も

大いに華商の商売は好調であった。

現在に残される1935年6月末の横浜正金銀行神戸支店の華商荷為替手形資料から計算すると、横浜正金神戸支店を利用して貿易取引を行った華商28商店の南洋神戸間貿易総額4,467,104円のうち、もっとも多額の649,350円の取引が記録されるのが得人和号であった(表1)。原資料はマニラ、シンガポール、スラバヤ、バタヴィア、スマラン、香港、バンコク、その他と8か所の数字が計上されているが、得人和の仕向け地は、シンガポール、蘭印3港、バンコクの三箇所で、それぞれの比率は5:42:3となり、蘭領東インドを中心としていたことがわかる。スラバヤ、バタヴィア、スマランの割合は32:59:9となり、中でもバタヴィアの重心が高く、南洋向け全体の49%がバタヴィア向け輸出であった。そして、第二位の位置につけたのが、潘植我の回想にも挙げられた東南公司であり、その主人陳樹彬は1932年から1939年までの間、潘植我を補佐して神戸華僑同文学校の副董事長を務めた人物である。

表2は、1930年の国勢調査に基づいて作成された蘭領東インドの客家の分布状況を示したものである。客家は全体として福建人に次ぐ勢力をもち、とりわけジャワ島では客家の居住が西部ジャワに集中し、中部や東部ジャワでは合わせて10,000人にも満たなかったことがわかる。西部ジャワだけをみると、福建人14

表1 横浜正金銀行神戸支店(1935年6月30日)

手形振り出し人	輸出港	金額(円)
1 得人和	神戸	649,350
2 東南公司	神戸	632,470
3 華東公司	神戸	585,750
4 東有公司	神戸	414,803
5 新瑞興	神戸	365,337
6 榮泰公司	神戸	252,137
7 礪興公司	神戸	185,230
8 長發公司	神戸	169,936
9 致和公司	神戸	165,921
10 有昌公司	神戸	159,330
11 三盛洋行	神戸	152,805
12 明利公司	神戸	146,157
13 隆興公司	神戸	114,937
14 宜興々記	神戸	69,322
15 謙益行	神戸	55,278
16 昌盛号	神戸	51,240
17 広怡生	神戸	49,346
18 裕發公司	神戸	44,550
19 建東興	神戸	40,505
20 福利号	神戸	40,000
21 萬利公司	神戸	33,114
22 川泰商行	神戸	29,481
23 天華号	神戸	24,033
24 兆豊公司	神戸	20,339
25 光美行	神戸	5,318
26 群益公司	神戸	5,178
27 福源公司	神戸	3,493
28 仁記洋行	神戸	1,732
		4,467,104

「横浜正金銀行神戸支店第2期支店期末勘定(1936年6月末)」

丸善マイクロフィルムリール No. 128 266-268 コマより作成

表2 出身地別地域別蘭領東インド華僑人口表（1930年国勢調査）

地域	出身	福建人		客家		潮州人		広東人	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	(西部ジャワ)	77,624	70,397	38,542	26,782	890	551	10,818	4,951
	(中部ジャワ)	53,441	49,957	2,230	1,142	647	298	4,163	1,999
	(東部ジャワ)	60,276	45,816	3,880	2,035	1,719	680	10,909	4,723
	(ジョグジャカルタ)	4,579	3,273	162	79	81	60	723	355
	(スラカルタ)	7,816	6,432	221	115	240	97	858	379
ジャワ及マツラ合計		203,736	175,875	45,035	30,153	3,577	1,686	27,471	12,407
	(スマトラ東海岸州)	41,669	24,974	10,796	4,303	27,997	8,366	24,667	10,412
	(バンカ及びピリトン其他)	1,152	634	30,651	14,548	1,716	514	12,587	3,086
	(リオ其他)	5,247	2,820	3,093	850	11,540	4,765	89	11
	(其他)	24,753	18,288	11,872	6,110	4,603	1,092	14,599	4,938
スマトラ合計		72,821	46,716	56,412	25,811	44,856	14,737	51,952	18,447
	(ボルネオ西部省)	1,485	1,085	20,380	17,833	14,124	7,575	1,953	1,008
	(其他)	7,250	4,864	615	297	554	229	6,015	2,048
ボルネオ合計		8,735	5,949	20,995	18,130	14,678	7,804	7,968	3,056
セレベス合計		14,200	10,756	1,218	648	136	71	7,548	3,154
其他諸島合計		9,761	6,432	1,245	1,089	176	91	2,801	1,326
外領地方合計		105,517	69,853	79,870	45,678	59,846	22,703	70,269	25,983
全蘭領東インド合計		309,253	245,782	124,905	75,831	63,423	24,389	97,740	38,390

華南銀行調査課『蘭領印度商業界に於ける華僑』華銀調書第89号（1942年5月出版〔表紙は1941年8月〕）14-15頁

万8千人に対して客家6万5千人、男性で比較すると、福建人7万7千人に対して約半分の勢力の3万8千人である。客家は、古くから代々にわたり続々とプラナカン社会（中国語では「土生華人」、厳密にはプラナカン・ティオンファと呼ばれ、現地生まれで現地化した華人を指す）を補充してきた福建人グループとは異なり、ジャワ島では19世紀半ば以降定住を開始したシンケ（中国語では「新客」、現地語では「トトク」ともいい、新来移民のことをいう）を代表する存在であった。

南口鎮潘家一族の発展過程を見ても、僑郷村で最初の成功者であった潘祥初は1867年頃に、潘立斎は1875年頃にバタヴィアに移民したことが確認できる。その後祥初は香港の事業に専念し、立斎がバタヴィアを中心にジャワ島に一族を呼び寄せ、商業ネットワークを構築した。潘植我たち6人の若者の来日の契機を作った梅県雁洋鎮出身の丘燮亭もまた、バタヴィアを拠点とする客家華商のひとりである。その甥にあたる丘元栄は1913年に16歳でバタヴィアへ赴いて丘燮亭が創設した聯興号で見習いとなり、のちに独立して栄盛有限公司を開いた。スラバヤやチレボンにも支店を開き、綿糸綿布や絹織物の輸出入と送金業務で発展し、1934年には華僑輸入商総会主席、1938年には叔父の丘燮亭と同様、現地バタ

ヴィアの中華商会会長となった⁽⁷⁴⁾。唯一蘭領東インドに移住して定着した潘植我の三男翹元はこの丘元栄の娘丘蘭と結婚している⁽⁷⁵⁾。潘家と丘家の結婚は、日本の輸出華商とバタヴィアの輸入華商が次世代の婚姻を通じてビジネスの結びつきを強化した具体例である。こうして潘植我は、親族を呼び寄せたり、親族を蘭領東インドの担当者として派遣して拠点を築いたばかりでなく、故郷の潘家一族や姻戚関係を介した蘭領東インドの客家商人との関係を拡大強化しつつ事業を展開したのである⁽⁷⁶⁾。

潘立斎や丘燮亭など新来（シンケ）客家の成功者たちは、辛亥前夜の時代にバタヴィアに中華会館を設立し、中華学校を運営する主体として中心的な役割を果たし、福建人主流であったバタヴィアの華僑社会で発言権を確保した。潮州人や広府（州）人が強固な福建人商人コミュニティに必ずしも食い込めなかったのとは異なり、客家商人は中華ナショナリズムを主張することを通してバタヴィア華人社会に根を張ったのである。

お わ り に

梅県南口鎮僑郷村出身の潘植我は、日本で染色と紡織の技術を習得するための派遣学生として選ばれ、神戸に来る機会を得た。そのような留学生派遣事業を実施した背景には、故郷を離れ蘭領東インドと香港で新しい知識や技術を眼にした梅県の先賢たちの判断があった。バタヴィアで成功した潘立斎、丘燮亭、梁映星らはそれぞれ一族の若者を推挙して日本で勉強させようとしたのである。潘立斎と同世代で僑郷村出身の潘祥初は立斎と協力して香港に万通安記を創設し、故郷の客家青年たちの蘭領東インドへの渡航に必要な便宜を提供し、水客たちの旅の疲れを癒す場を提供し、送金業務も仲介した。

当時ジャワ島のバタヴィアでは福建人が主流の華商社会にあって、新来の客家商人が発言権を確立しつつあった。潘立斎、蕭郁齋、丘燮亭、廖煜光はいずれも移住先の蘭領東インドで成功し、かれらが共同出資した客家系商店の聯興号、増興号がバタヴィアにはあった。その出資者の関係者が神戸の廖道明であった。廖道明は、南海県華林寺近くの漢方医の家に生まれた名門の出であり、同じ南海人である横浜華商呉植垣の出資を得て横浜永安和号の聯号として神戸に開店したが、広興昌号という屋号を使うようになった。廖道明を介して潘少年は呉植垣と知り合い、呉の名前から一字を採って植我と名乗るようになった。呉植垣とも繋がり、潘植我やバタヴィア客家にも繋がる廖道明には「隠れ客家」としてのハイブリッド性が認められるのである。

より多角的に客家商人のネットワークを活用して発展したのが潘植我であった。廖道明は曾祖父の時代に梅県から広州府に移り住んだ広東人であるが、潘植我は梅県出身一世の

「正統」客家であった。呉植垣が予見したとおり、客家との交易で潘植我はやがて頭角を現し、1930年代なかばには神戸華商のなかで南洋貿易においてトップの座を占めるに至った。かれの成功の背景には第一次世界大戦による南洋向け日本製品の輸出の増大があった。潘植我が創設した得人和号に出資して共同で事業を発展させたのが一族の潘君勉であり、君勉は故郷梅県と香港の元朗に父の名を冠した蔭華廬を建て、万通安記では海外に移民する客家のためのサービスを提供した。かれらのビジネスモデルとは、故郷梅県をはじめ、香港、九龍、上海、神戸などに支店をもち、各地の産品を蘭領東インド各地に輸出し、一族や親族を通じて客家系商社を相手に輸出入貿易を行うことであった。

本論を通じて明らかにできたのは、第一に、日本における客家系広東華商の活躍の始まりはおおよそ20世紀の初め、辛亥時期に求められるという点である。廖道明の来日も、潘植我の来日も1906年前後であった。第二に、客家華商の南洋移住は歴史は浅いが、今世紀初頭の時期には中華ナショナリズムの体现者として梅県出身者が多数を占める蘭領東インドの客家がバタヴィアで一定の地位を築くことができていた。かれらが現地社会で相応の地位を築けた原因はもちろん一世移民としての努力が結実したことによるのであるが、辛亥革命という本国の政治運動の追い風がプラスに作用した面は看過できない。新来移民が現地華僑社会のなかで発言権を確保する契機になったのである。こうして、日本では数少ない客家商社として起業した得人和号が、第一次大戦を契機とする日本と南洋との貿易量の増大を背景に、バタヴィアの客家系華商と繋がることによって、一手に日本製品の輸出で成功を収めることができたのである。第三に、仲介地点としての香港の重要性も、潘祥初や潘君勉が従事した客家への宿泊送金サービス業によって確認することができた。日中戦争の勃発によって、日本での事業の継続と家族生活の存続を断念した潘植我とその家族が晩年に頼ったのが、故郷梅県であり、バタヴィアであり香港であった。なにより、窮地に陥ったかれを最後にバタヴィアから救いだしたのも客家将軍の張発奎であったことは潘植我における客家ネットワークの重みを物語っている。

註

- (1) 周知のとおり、中国経済史の分野では濱下武志、日本経済史分野では川勝平太、南アジア・東南アジア経済史分野では杉原薫が問題意識を共有し、銀圈としての朝貢貿易論（濱下武志『近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会、1990年）、アジアのインパクトを重視した日本工業化論（濱下武志・川勝平太共編『アジア交易圏と日本工業化——1500-1900』リプロポート、1991年）、世界システムへの従属とそこからの自立という視点からアジア間貿易論を説き起こした（杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年）のが始まりである。

- (2) 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』(東京大学出版会、2000年); 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』(名古屋大学出版会、2000年); 帆刈浩之『越境する身体の世界史』(風響社、2015年)が代表的。
- (3) 木越義則『近代中国と広域市場圏 海関統計によるマクロ的アプローチ』京都大学学術出版会、2012年; 村上衛『海の近代中国—福建人の活動とイギリス・清朝』名古屋大学出版会、2013年; 久末亮一『香港「帝国の時代」のゲートウェイ』名古屋大学出版会、2012年。
- (4) 濱下武志『華僑・華人と中華網』岩波書店、2013年。
- (5) 戦後の早い時期に内田直作の集大成『日本華僑社会の研究』(同文館、1949年)が刊行されて以降、日本における華僑史研究には少なからぬ蓄積があり、神戸華僑については中華会館を中心に歴史を俯瞰した中華会館編『落地生根——神戸華僑と神阪中華会館の百年』(初版は2000年、研文出版、増訂版は2013年)があるが、商業史研究は古田や籠谷を中心に19世紀末から20世紀初めに集中している。
- (6) 拙稿「陳徳仁——日中文化交流の橋渡し」『神戸と華僑——この150年の歩み』神戸新聞総合出版センター、2004年、99-118頁。
- (7) 前者は現在舞子にある孫文記念館(移情閣)に移管されている。後者は「陳徳仁コレクション」として神戸華僑歴史博物館の貴重な収蔵物と共に保管されている。
- (8) 陳徳仁編『学校法人神戸中華同文学校八十周年記念刊』学校法人神戸中華同文学校理事会、1984年。
- (9) 日中戦争がはじまると、華僑新興会を通じた日本政府による華僑組織統合策を受け、神戸では広業公所、福建公所、三江公所がそれぞれ解散を余儀なくされて三組織は統合し、神戸中華総商會が成立した(企画院編『華僑の研究』松山房、1939年、355頁)。同様に、神阪中華公学と神戸華僑同文学校の華僑学校二校も合併のうえ1939年に神戸中華同文学校が発足し、それ以後、子弟の教育には北京語教育が徹底されて現在に至る。これら組織の合併は、日本政府の華僑に対する強制的な統合統治政策の産物であった。合併によって校名が変更されることになった神戸華僑同文学校は、創設から40年の母校の歴史を振り返っておこうと考えたのであろう。記念誌の「序」は潘植我の手になり、潘総理の大きな顔写真も掲載されている。神戸華僑同文学校総理を計10年の長きにわたって(1926-1928年および1931-1938年)務めた潘植我は、1937年から二年間は史上唯一校長を兼任した。
- (10) 香港在住の潘君勉の三男潘懋賢(1913-2007)が1980年代に、香港蔭華廬の文化財指定のために集めた資料群。茶封筒毎に「元朗潘屋関係文献」「各種関係文献」「先父君勉公生平事績及元朗蔭華廬各種関係文献」などと記され保存されている。資料点数としては数百点あるが、重複するものも多々あり、全容は不明。「関係する往来書簡」など、一族との書簡も数多く残され、期間は1990年代後半にまでわたる。香港や広東省の地方新聞の切り抜きから、学術雑誌のコピー、土地登記関係書類も含まれるが、生前の潘懋賢が自書したものが多く、それらの情報に価値がある。香港の蔭華廬はすでに人手にわたっており、梅県の本家に預けられたこれらの資料は貴重である。潘氏の族譜二種もここで見せていただいた。本稿ではこれらの利用に際して、「梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料」と記した。
- (11) 最近の新しい研究傾向をまとめたものに、河合洋尚「「民系」から「族群」へ——1990年代以降の客家研究におけるパラダイム転換」(『華僑華人研究』第9号、2012年)がある。
- (12) 夏遠鳴「『客都』の変遷—清末以降の梅州における客家意識の形成と客家文化の創生」瀬川昌久・飯島典子『客家の創生と再創生』風響社、2012年、51-52頁。

- (13) 飯島典子『近代客家社会の形成—「他称」と「自称」のはざままで』風響社、2007年、46-48頁。最初のは Gutzlaff, *Journal of Two Voyages along the Coast of China in 1831 & 1832*。
- (14) 専門の研究書に劉平『被遺忘の戦争——咸豐同治年間広東土客大械闘研究』（北京：商務印書館、2003年）がある。
- (15) 飯島典子前掲書、227-229頁。
- (16) 中国南部の広東省、福建省、広西チワン族自治区、海南省に分布する水上居民。文献上では「蜑」という文字が使われ、陸上生活者からしばしば差別を受けてきた。
- (17) この部分の叙述は夏遠鳴前掲論文を参照した。
- (18) 羅香林『客家研究導論』上海：上海文藝出版社、1992（初版1933）年。羅香林は1906年興寧県生まれ。1930年清華大学卒業後、1931年に燕京大学歴史研究所に入り、1932年から国立中山大学校長室秘書兼広東通志館纂修を務めた。本書はこの時期に完成したものと思われる。1934年から暨南大学文學院教授、1936年から広州市立中山図書館館長兼中山大学教授。
- (19) 謝重光『客家源流新探』（福州：福建教育出版社、1995年）；房学嘉『客家源流探奥』（台北：武陵出版社、1996年）；瀨川昌久『族譜——華南漢族の宗族・風水・移住』（風響社、1996年）など。
- (20) 『湖南客家』（桂林：広西師範大学出版社、2007年）の著者楊宗錚が使用した言葉。客家を祖先に持ちながらも長い年月を経て世代がどんどん変わり、居住地の環境に染まってしまった客家の末裔たちを指す。藤野彰は江西吉安から四川に移り住んだ鄧家の末裔（或いは粵東客家の伍氏から8代目の血を引く）鄧小平を「客家後裔」の範疇に入るとした（矢吹晋・藤野彰『客家と中国革命』東方書店、2010年、196頁）。
- (21) 畚族の影響やその漢化、瑤族など山地民における強い親族組織観念の存在、漢化以前の先住民文化の影響などが指摘されている（瀨川昌久『客家：華南漢族のエスニシティとその境界』風響社、1993年）。
- (22) 矢吹晋・藤野彰前掲書は、中国共産党の長年にわたる客家隠しのルーツを初期の根拠地であった江西省井岡山に求める。井岡山の土着リーダーであった袁文才と王佐は共産党に入党したにもかかわらず、共産党員によって殺害されてしまった。さらに、江西省党支部内部の「本籍＝江西人」と「客籍＝客家」との対立は、富田事件という大きな内ゲバ事件に発展した。これらが共産党の恥部であるとの認識から、共産党史においては客家がタブー視されたとする。
- (23) 最大のエスニック集団としての山地の先住民は1995年の選挙でキャスティングボードを握ったことで翌1996年行政院に原住民委員会（後に原住民族委員会に改称）を成立させたが、その後を追うかのように2001年には客家委員会が成立した。中国大陸では客家に対して台湾のような政治的な特別扱いはなく、客家文化の利用でも台湾に遅れを取ってきたが、近年になって変化の兆しがみられるようになっている。
- (24) 潘植我については、「植我回憶録」『植我回憶録（手稿本）』（1952年12月12日）を中心に、潘振元氏によって提供された、植我（毛筆）直筆で添削経緯がわかる資料群があり、本稿では主としてこれを参照した。一方、「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」（中国人民政治協商会議汕頭市委員会文史与学習委員会編『汕頭文史』第17輯、2002年7月）と題されたデジタル資料が存在する。原資料の一部が毛筆書きからテキストデータ化されているため、一般に利用しやすい。重複する部分は後者の頁数を参照して引用することとする（この部分

- は3頁より引用)。また、地方史資料として残された何国華・潘順元「潘植我(1885-1953)」(『梅県文史資料(南口鎮專欄)』第21輯、1991年、144-150頁)にもその事績が簡潔にまとめられている。
- (25) 前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」15頁。
- (26) 李文権「吳植垣伝」『中国実業雑誌』第5年第7期、1914年7月1日、645-646頁。
- (27) 『横浜中華街——開港から震災まで』横浜開港資料館、1994年、38頁。
- (28) 『中国実業雑誌』第5年第4期、1914年4月1日、広告、H13頁。
- (29) 東京専門学校(現早稲田大学)卒で、東亜同文会の結成にも参加した人物。亡命者としての康有為や梁啓超の世話をしたことで有名。成田山靈光館には吳植垣、柏原文太郎、廖道明の往復書簡などが残されている。残された資料によると、1912年当時、バンコクにも徳和隆号という支店があったことがわかる(前掲『横浜中華街——開港から震災まで』37-39頁)。
- (30) 前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」6頁。
- (31) 同上、6頁。
- (32) 同上、8頁。
- (33) 潘植我が残した無題のメモ(1952年12月12日)、前掲潘振元氏提供『植我回憶録(手稿本)』。
- (34) 『横浜中華商務総会庚戌(1910)年職員一覧表』(蘇州檔案館 I14-01-0067-002008)。
- (35) 廖道明「自伝——話当年」『僑風』第6号(神戸華僑歴史博物館所蔵)、1947年、32-34頁。
- (36) 陳徳仁・安井三吉『孫文と神戸(補訂版:辛亥革命から90年)』神戸新聞出版センター、2002年、114頁;前掲『落地生根——神戸華僑と神阪中華会館の百年(増訂版)』134頁。
- (37) 工藤裕子「爪哇における日本製マッチと華人流通網:1900-1920年代の統計と商標の分析を中心に」(京都大学人文科学研究所共同研究(B)「アジアの通商ネットワークと社会秩序」第二回研究会での報告、2014年6月22日)によると、増興号などが神戸の廖道明から神戸マッチを仕入れており、バタヴィアで1905年に設立された輸入商 Loen Tjiang に廖道明がマッチを提供していた記録もある。工藤氏の教示によると、増興と Loen Tjiang の役員にはいずれも潘立斎が加わっていたとされる。Loen Tjiang は後述する綸昌号ではないかと推測される。
- (38) 籠谷直人作成「在神華僑商社商店一覧(1921-43年)」前掲『落地生根——神戸華僑と神阪中華会館の百年(増訂版)』415頁。1921年に初出の商店として挙げられた広東華商のうち、広興昌号は資産推定が100万の呉錦堂、50万の陳源来(合昌号)、30万の黄煜南(裕貞祥号)に次ぐ15万円で、全体で第4位、広東幫で第2位の規模を誇っていたことがわかる。
- (39) 当初はバタヴィア(巴城)中華学堂として成立。後中華会館学校と改称したが、他の中華学校と区別するため、八帝貫(Patekoan)区に成立したこの学校は八華学校と改称された。1966年にスハルト政権下で閉鎖に追い込まれたが、2008年3月17日に Gading Serpong 地区に復校を宣言して現在に至る。八華教育基金会補導委員会主席は梁世楨。最新の状況については八華学校ホームページ(<http://www.pahoa.or.id/history.php>)を参照されたい。
- (40) 何国華・潘順元「潘立斎」(『梅県文史資料(南口鎮專欄)』第21輯、1991年、114-118頁)と『広東梅県潘氏族譜』(永発公房、2006年、885頁、梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料)に拠ると中華会館会長職にあったとあるが、確認できたのは潘立斎がバタヴィア中華会館の一期と二期の董事であったこと。中華商務総会の役職については、1909年当時、「坐弁(専務理事)」であった。

- (41) 「百年老校——毅成公家塾簡介」(現地調査により設置されている説明看板を確認)。現在は、梅県南口鎮僑郷村村民委員会、共産党梅県南口鎮僑郷村支部委員会事務所、老人活動センターなどとして使われている。
- (42) 前掲何国華・潘順元「潘立斎」116頁。『広東梅県潘氏族譜』(永発公房、2006年、885頁)には、前後合わせて100名余りを南京暨南学堂に送り届けたとある。
- (43) 「安仁学校史略」(南口鎮安仁学校校門展示ケース内)と同上「潘立斎」116頁によると、永発街ができたのは1918年とあるが、1911年に祥初が死去していることから、この説は採用できない。何国華・潘順元「潘祥初」(『梅県文史資料(南口鎮專欄)』第21輯、112頁)には1908年建設とあるので、こちらを採用する。
- (44) 帰国途中香港上環のとある写真館で撮影された君勉一族との写真と、蕭郁齋とともに写った写真のコピーが残っている(図4 梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料)。
- (45) 「1987年裔孫同立」の石碑より。この石碑は九房(内八房はインドネシア通貨ルピアで寄付)からなる子孫が出資し、1987年に再修築された時に嵌められたもの。4,360 m²の規模。
- (46) 前掲『広東梅県潘氏族譜』849頁。五子は懋端、懋群、懋賢、懋能、懋勲。
- (47) 以下の万通安記に関する記述は潘懋賢「先父勉公生平事蹟簡介之三」(1989年4月10日)(梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料)による。当時、万通安記号には職員30数名が働いていたが、1920年代の省港ストライキののち、営業を停止したとされる。
- (48) 長年潘家にあった扁額は梅州市華僑博物館に寄贈された(「潘君勉后裔愛郷情深」『梅州日報』1997年9月14日)。現在の蔭華廬にはレプリカが掲げられている(2013年9月僑郷村蔭華廬にて潘炎芳氏への聞き取り調査による)。
- (49) この部分の記述は梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料の一部、潘連華・楊汾整理「旅香港嘉屬商会首屆會長潘君勉」『嘉應僑史』創刊号(総第二期)1988年7月、32頁;潘懋賢「先父勉公生平事蹟簡介之二」(1989年4月10日)による。
- (50) 潘懋賢前掲「先父勉公生平事蹟簡介之三」。
- (51) 潘懋賢のメモ書き(無題)(1985年4月15日)による(梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料)。
- (52) 香港蔭華廬、もとの名は蔭華公祠。又の名は獅子屋、潘屋。潘懋賢「元朗坳頭」1983年3月1日(梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料)による。
- (53) 「新界古蹟新項目之一:元朗坳頭潘屋」1985年9月3日;「現代都市中僅存的傳統民居」『香港大公報』1991年11月3日(ともに梅県南口鎮蔭華廬所蔵資料)。
- (54) 陳柏麟、潘連華、何国華、潘順元「潘君勉(1882-1968)」前掲『梅県文史史料』第21輯、157-158頁。
- (55) 黎明輝、林丹霞「壹幢古宅」『壹週刊』2015年6月25日号、88頁。
- (56) 芹澤知広「『国貨公司』: 冷戦時代における香港社会の一面」奈良大学『総合研究所所報』19号、(2011年3月)、45-65頁。
- (57) 2015年11月2日香港北角にて実施した末子潘振元(1935年神戸生まれ)氏への訪問調査によると、オーストラリアへ移住した長男根元が94歳で天寿を全うし、2番目の芬元が若くして他界し、ジャカルタに移住した三兄翹元が他界したほか、3人の兄は健在とのこと。五兄の泰元と六兄の豊元は家族でアメリカに移住し、男兄弟のうち現在香港に残るのは四兄の幹元と振元のみ。
- (58) 拙稿「広州黄花岗公園の『紀功坊』について」(『孫文研究』第26号、1999年)で詳しく論じた。

- (59) 屈映光（1883年-1973）は法賢上師とも称され、晩年は仏道に専念した。
- (60) 李漢魂（1895年-1987、字は伯豪）は1938-1945年広東省政府主席を務めた。
- (61) 40周年記念誌「序」（1939年刊）前掲『学校法人神戸中華同文学校八十周年記念刊』77頁。
- (62) 前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」12頁。黎元洪、徐世昌二代の総統から扁額二つと二等嘉禾章を授与され、教育部からは嘉祥章を授与されている（鄭義「神戸僑領梅県潘植我伝」『前哨月刊』2011年1月、126頁）。
- (63) 前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」17頁。
- (64) 同上、12頁。
- (65) 楊寿彭については、安井三吉「楊寿彭と孫文」（『孫文研究』第46号、2009年）に詳しい。祖父は祥元（五華水塞楊氏17世）、父錦榮、19世の寿彭は次男。順徳出身で若い時に香港に出て祥元と結婚した祖母譚氏は19歳で夫と死別し、イギリス人医師について産婆の技術を身につけて、来日し、助産師として日本に定住した。その生い立ちから考えて、廖道明同様、楊寿彭にも「隠れ客家」としての側面が確認できる。
- (66) 「日本小鬼」前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」21頁。
- (67) 前掲『落地生根』200-201頁。
- (68) 「日本小鬼」前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」20頁。
- (69) 同上、22頁。
- (70) 内戦期に広東派を形成し、反蔣活動を展開した客家系軍人（1896-1980）。香港にて死去。潘植我と張發奎とは1928年に張来日の時からの旧知の仲。張が偽名を使って潘の家に泊まったとして潘が罰せられたことがある（同上、20頁）。1937年には潘植我が南京で接待を受けている（同上、25頁）。潘立斎のおい鯤発は張發奎の参謀という関係にある（本文図6）。
- (71) 中国国内での事績と晩年については、鄭義「神戸僑領、梅州首府潘植我」『伝記文学』第97巻第6期（2010年12月）が詳しい。
- (72) 潘振元氏への聞き取り調査（2015年11月3日実施）による。植我が神戸に得人和を開設した後、故郷から従兄弟などを神戸に呼び寄せて仕事を手伝わせた。
- (73) 前掲「潘植我回憶録〔香港潘幹元提供〕」14-15頁。
- (74) 丘燮亭と丘元榮については、広東省梅州市華僑志編委会・梅州市華僑歴史史学会編『梅州市華僑志』157頁；羅英祥『印度尼西亞客家』100頁などを参照した。
- (75) 潘振元氏への聞き取り調査（2015年11月3日実施）による。潘振元氏によると、兄嫁となった丘蘭の妹丘菊とは、戦時中故郷梅県で学んだ時のクラスメートであったという。
- (76) 潘振元氏への聞き取り調査（2015年11月3日実施）によると、植我は故郷から従兄弟などを神戸に呼び寄せただけではなく、バタヴィア、ジョクジャカルタ、マカッサルにも支店を持ち、親族を派遣していた。戦後は長男根元が父の離日後上海に創業した敬業公司を香港に復興し、オーストラリア、シンガポール、上海などにも事業を展開したという。